

第29期
決算公告

グラントマト株式会社

福島県須賀川市狸森字下竹ノ内9番地5

代表取締役社長 南條 浩

貸借対照表

(2022年8月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,784,990	流動負債	3,095,551
現金及び預金	1,173,383	電子記録債務	149,564
売掛金	123,265	買掛金	910,937
商品	2,199,251	短期借入金	1,000,000
貯蔵品	21,421	1年以内償還予定の社債	248,000
前払費用	40,370	1年以内返済予定の長期借入金	422,278
未収入金	205,352	未払金	168,223
その他	24,824	未払法人税等	111,639
貸倒引当金	△2,877	未払消費税等	38,035
固定資産	1,807,764	預り金	18,000
有形固定資産	1,667,854	賞与引当金	18,121
建物	1,381,427	その他	10,752
構築物	335,499	固定負債	1,945,812
機械装置	199,467	社債	390,000
車両運搬具	242,738	長期借入金	1,358,555
器具及び備品	606,762	繰延税金負債	20,787
土地	627,742	退職給付引当金	22,548
建設仮勘定	13,264	資産除去債務	148,314
その他	9,118	その他	5,607
減価償却累計額	△1,748,165	負債合計	5,041,364
無形固定資産	28,276	(純資産の部)	
借地権	9,535	株主資本	551,390
ソフトウェア	18,686	資本金	30,000
その他	54	資本剰余金	66,000
投資その他の資産	111,633	資本準備金	66,000
長期前払費用	4,684	利益剰余金	455,390
差入保証金	104,779	利益準備金	5,968
その他	2,170	その他利益剰余金	449,422
		特別償却準備金	35,798
		繰越利益剰余金	413,624
		純資産合計	551,390
資産合計	5,592,754	負債純資産合計	5,592,754

損益計算書

(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		11,721,971
売上原価		9,342,483
売上総利益		2,379,487
販売費及び一般管理費		2,178,576
営業利益		200,910
営業外収益		
手数料収入	5,113	
駐車場収入	9,506	
雑収入	7,691	
その他	89	22,401
営業外費用		
支払利息	29,918	
その他	3,036	32,955
経常利益		190,356
特別利益		
固定資産売却益	178,145	178,145
特別損失		
固定資産売却損	356	
固定資産除去損	0	
災害損失	127	
その他	5,005	5,489
税引前当期純利益		363,012
法人税、住民税及び事業税	134,526	
法人税等調整額	35	
当期純利益		228,449

株主資本等変動計算書

(自 2021年 9 月 1 日 至 2022年 8 月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本 剰余金		利益 剰余金		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金	
					特別 償却 準備金	繰越 利益 剰余金
2021年 9 月 1 日残高	30,000	66,000	66,000	5,968	44,747	195,425
事業年度中の変動額	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△19,200
当期純利益	—	—	—	—	—	228,449
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	△8,949	8,949
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△8,949	218,199
2022年 8 月31日残高	30,000	66,000	66,000	5,968	35,798	413,624

	株主資本		純資産 合計
	利益 剰余金	株主資本 合計	
	利益 剰余金 合計		
2021年 9 月 1 日残高	246,140	342,140	342,140
事業年度中の変動額	—	—	—
剰余金の配当	△19,200	△19,200	△19,200
当期純利益	228,449	228,449	228,449
特別償却準備金の取崩	—	—	—
事業年度中の変動額合計	209,249	209,249	209,249
2022年 8 月31日残高	455,390	551,390	551,390

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	3～34年
構築物	8～40年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～7年
器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

(1) 商品の販売に係る収益認識

当社は農業関連資材、農業生産物、食料品等の小売業を主な事業としており、顧客との契約から生じる収益は、主に店舗販売やインターネット販売等における商品売上からなります。

これらの収益は、商品を顧客に引渡した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、アグリソリューション事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益、計上時期等は概ね単一であることから、収益を分解した情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「(重要な会計方針) 4. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

3. 当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(単位：千円)

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	108,784
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	123,265

(会計上の見積りに関する注記)

(固定資産の減損)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した固定資産の額(建設仮勘定除く)

(単位：千円)

	当事業年度
有形固定資産	1,654,590
無形固定資産	28,276

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

当社は、減損損失を認識するにあたり、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を、営業店舗ほか販売機能を有する事業所としております。

業績の悪化が認められる営業店舗等や閉店・移転のため当該営業店舗等から独立したキャッシュ・フローが得られないことが見込まれているなど、減損の兆候があると判断した場合、当該店舗等から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額の比較により、減損損失を認識するかどうかの検討をしております。

②主要な仮定

当社では、取締役会で承認した年間予算をベースに、その構成要素である営業店舗ほか販売機能を有する事業所固有の事情を勘案し、割引前将来キャッシュ・フローを見積もっております。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

上述の見積りには不確実性があり、事業計画や市場環境の変化により、見積りの前提とした条件に変更が生じた場合、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は、売上時に付与した他社ポイントについて、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、顧客から受け取る額から取引先へ支払う額を控除した純額で収益を認識する方法へ変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高が26,378千円減少し、販売費及び一般管理費は26,378千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高についても影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる計算書類への影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	87,026	千円
土地	128,907	千円
計	215,934	千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	95,000	千円
1年以内返済予定の長期借入金	50,004	千円
長期借入金	149,992	千円
計	294,996	千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	1,920,000	株
------	-----------	---

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年11月27日 定時株主総会	普通株式	19,200	10.00	2021年8月31日	2021年11月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,800	15.00	2022年8月31日	2022年11月28日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
未払事業税	10,154	千円
賞与引当金	6,028	千円
退職給付引当金	7,526	千円
資産除去債務	49,507	千円
その他	1,483	千円
繰延税金資産小計	74,700	千円
評価性引当額	△57,536	千円
繰延税金資産合計	17,163	千円
繰延税金負債		
特別償却準備金	△11,944	千円
資産除去債務に対応する除去費用	△26,006	千円
繰延税金負債合計	△37,951	千円
繰延税金資産の純額	△20,787	千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に農業資材販売事業及び食料品販売事業を行うための事業計画に照らして必要な資金を、主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定し、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

借入金は、主に農業資材販売事業及び食料品販売事業における仕入に必要な資金及び運転資金であり、社債は、運転資金であります。借入金の一部は、金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

売掛金等については、経常的に発生しており、担当者が、所定の手続きに従い、債権回収の状況を定期的にモニタリングし、回収遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

特に金額等の重要性が高い取引については、取締役会において、取引実行の決定や回収状況の報告などを行います。

②市場リスクの管理

金利変動リスクについては、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金融機関より金融商品に関する情報を収集し、定期的に借入先及び契約内容の見直しを実施しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 社債(1年以内償還予定を含む)	638,000	641,180	3,180
(2) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)	1,780,833	1,791,120	10,287
負債計	2,418,833	2,432,301	13,468

(注) 1. 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2. 「売掛金」、「支払手形」、「電子記録債務」、「買掛金」、「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,173,383	—	—	—
合計	1,173,383	—	—	—

(注2) 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	248,000	148,000	242,000	—	—	—
長期借入金	422,278	393,754	392,292	340,771	159,314	72,424
合計	670,278	541,754	634,292	340,771	159,314	72,424

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれの属するレベルのうち、時間の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1)社債(1年以内償還予定を含む)	—	641,180	—	641,180
(2)長期借入金(1年以内返済予定を含む)	—	1,791,120	—	1,791,120
負債計	—	2,432,301	—	2,432,301

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 社債（1年以内償還予定を含む）

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(2) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	287円18銭
1株当たり当期純利益	118円98銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。